

令和 8 年 度

東彼杵町介護保険事業
特別会計予算概要

令和 8 年 3 月

東 彼 杵 町

令和 8 年度介護保険事業特別会計予算概要

平成 12 年度に創設された介護保険制度については、要介護高齢者や認知症高齢者数の増加、介護保険サービスの利用の定着化など、社会情勢の変化に合わせて制度の見直しが繰り返されてきた。

令和 8 年度は、第 9 期介護保険事業計画の最終年であるとともに、第 10 期介護保険事業計画の策定時期となり、第 9 期計画の進捗状況や事業評価を基に、令和 9 年度から令和 11 年度までの高齢者支援施策及び介護保険料等を決定する重要な年度となる。

予算編成にあたっては、令和 5 年度に策定した「第 9 期東彼杵町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の基本理念である「健康で生きがいある暮らしを育む 東そのぎ」の実現に向け、高齢者へのきめ細やかな支援・サービス提供のための基盤整備、提供体制の維持・拡充及び高齢者の社会参加・生きがいづくりの推進などの取組に向けた予算編成を行い、歳入歳出総額は、対前年度比 47,000 千円減の 840,000 千円となった。

歳入関係

1 保険料

介護保険事業において、介護給付・予防給付に必要な保険給付費及び高齢者の介護予防や自立支援等を推進する地域支援事業の費用負担については、サービス利用時の利用者負担を除いて 50%を公費、残りの 50%を 65 歳以上の第 1 号被保険者と 40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者で負担します。

本年度の保険料の総額は、令和 8 年度の保険給付費や地域支援事業費等の見込額から 155,001 千円と推計し、前年度に比べ 3,000 千円の減（対前年比 1.9 %の減）となった。

保険給付費・地域支援事業等の費用負担割合

		国	長崎県	東彼杵町	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者
保険給付費	居宅給付費	20.0%	12.5%	12.5%	23%相当	27%相当
	施設等給付費	15.0%	17.5%			
	調整交付金	2.0~10.0%	—	—	—	—
地域支援事業	総合事業	25.0%	12.5%	12.5%	23%相当	27%相当
	包括的支援事業等	38.5%	19.25%	19.25%		—
保健福祉事業		—	—	—	100.0%	—

2 国庫支出金

保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担分、保険者の取組に応じて交付される保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金等を計上しており、本年度は、210,249 千円となり、前年度に比べ 9,938 千円の減（対前年比 4.5%の減）となった。

主な要因としては、令和 7 年 12 月に町内の介護老人保健施設が閉所となったことにより、保険給付費の減少が見込まれ、介護給付費負担金 7,361 千円、介護給付費財政調整交付金 3,952 千円の減となったことによるものである。

3 支払基金交付金

保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者の負担分を計上しており、本年度は199,180千円となり、前年度に比べ15,250千円の減（対前年比7.1%の減）となった。

主な要因としては、保険給付費の減少に伴い介護給付費交付金が15,243千円の減となったことによるものである。

4 県支出金

保険給付費及び地域支援事業費に係る長崎県の負担分等を計上しており、本年度は114,175千円となり、前年度に比べ10,670千円の減（対前年比8.5%の減）となった。

主な要因は、保険給付費の減少に伴い介護給付費負担金が10,983千円の減となったことによるものである。

5 繰入金

介護保険事業の運営に必要な事務経費、保険給付費及び地域支援事業費に係る東彼杵町の負担分、低所得者の保険料減額措置に要する費用、介護給付費準備基金繰入金を計上しており、本年度は157,342千円となり、前年度に比べ8,840千円の減（対前年比5.3%の減）となった。

主な要因は、保険給付費の減少に伴い介護給付費繰入金7,053千円及び介護給付費準備基金繰入金10,566千円の減となったことによるものである。

6 諸収入

地域包括支援センターが、要支援者の居宅介護予防サービス計画を作成した際に受け取る収入等を計上しており、本年度は3,241千円となり、前年度に比べ13千円の減となった。

歳出関係

1 総務費

総務費は介護保険料の賦課徴収及び要介護認定に係る費用等の事務経費を計上しており、本年度は 32,418 千円となり、前年度に比べ 9,433 千円の増（対前年比 41%の増）となった。

主な要因は、国が推進している介護情報のデジタル化に係るシステム改修及び令和 9 年度を始期とする介護保険事業計画策定に伴い一般管理費が 5,875 千円、東彼地区保健福祉組合に委託している要介護認定審査会のデジタル化に伴い介護認定審査会費が 3,378 千円の増となったことによるものである。

2 保険給付費

保険給付費は、要介護・要支援認定を受けた高齢者が利用する介護給付・予防給付に係る費用等を計上しており、本年度は 700,000 千円となり、前年度に比べ 56,454 千円の減（対前年比 7.5%の減）となった。

保険給付費については、令和 7 年度の給付実績見込額を基に算出し、予算計上を行った。

	令和 7 年 3 月から 9 月までの給付実績額	令和 7 年 10 月から令和 8 年 2 月までの給付見込額	令和 7 年度 給付実績見込額
介護サービス等諸費	383,377,306 円	273,907,618 円	657,284,924 円
介護予防サービス等諸費	8,313,293 円	5,938,067 円	14,251,360 円
その他諸費	405,711 円	289,794 円	695,505 円
高額介護サービス等費	7,082,354 円	5,058,824 円	12,141,178 円
高額医療合算介護サービス等費	1,954,919 円	45,081 円	2,000,000 円
特定入所者介護サービス等費	11,046,016 円	7,890,011 円	18,936,027 円
	412,179,599 円	293,129,395 円	705,308,994 円

3 地域支援事業費

地域支援事業費は、高齢者の介護予防・自立支援に資する事業及び東彼杵町地域包括支援センターの運営等に要する費用を計上しており、本年度は 103,185 千円となり、前年度に比べ 3,100 千円の減（対前年比 2.9%の減）となった。

主な要因は、令和 7 年度では次期介護保険事業計画の基礎資料及び地域分析に係る介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料を計上していたことによるものである。

以上が令和 8 年度予算の主な内容と増減内訳である。